

1. 「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現するための国内投資と輸出の促進の重要性

- 「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現するため、近年増加傾向にある国内投資の流れを更に拡大することが重要。本年1月に国内投資拡大のための官民連携フォーラムで新たに掲げられた「2030年度135兆円、2040年度200兆円」という野心的な国内投資の目標の実現に向けて、官民一体で取り組んでいくべきではないか。
- 国内投資の増加は、労働生産性の向上を通じて賃金上昇につながる。世界で需要が拡大するGX・DX等の分野において、官民での中長期にわたる国内投資へのコミットメントを着実に進めるべきではないか。また、足元では、今後も米国・中国や欧州による大胆な国内投資喚起策が見込まれる中、我が国としても、自由で公正な経済秩序の維持・強化に取り組みつつ、米国・中国や欧州の動向も踏まえ、地政学リスクの高まりに対応しながら、我が国の産業基盤を維持し、立地競争力を高めていくための大胆な施策を検討すべきではないか。
- 現在の日本の輸出先は米国・中国・欧州で過半を占めている一方で、中長期的には、グローバルサウスをはじめとする新興国で今後著しい人口増加と経済成長が見込まれている。将来にわたってグローバルサウスをはじめとする新興国の旺盛な潜在需要を取り込むことが重要である。(1)中堅企業の創出と成長加速を図るとともに、(2)－①ヘルスケア、防災、ロボット等での省力化などの世界共通の社会課題の解決に向けて、「課題先進国」である我が国のポジションを活かしてソリューションを提供できる分野や、(2)－②農林水産業・食品産業、コンテンツ産業、観光産業といった潜在力が強く伸びしろが大きい分野における投資と輸出の拡大に取り組むべきではないか。
- 国内の雇用の多くを占めるサービス業について、AI・デジタル活用のための投資などを通じてその付加価値生産性の抜本的な向上を図り、賃上げができる環境を整備することが、人手不足の中でも地域を支える基盤的なサービスを維持し、地方経済の成長を実現する上で不可欠。このため、AI・デジタルなどを活用した省力化投資、事業承継・M&Aなどの経営基盤の強化、地方への経営人材の流れの本格化などに取り組むべきではないか。
- さらに、革新的な技術によるイノベーションや生成AI・デジタルの浸透により、産業構造自体が足元から将来に向けて急速な変革期にあることを踏まえ、①科学技術・イノベーションへの投資とその産業化、② AI・デジタル技術による変革の加速に取り組むべきではないか。
- 加えて、企業の積極的な投資を可能とするための環境整備として、産業立地と人材育成に取り組むとともに、企業の積極的な投資行動を促すための企業統治改革・資本市場改革を進めるべきではないか。

2. GX・DX・経済安全保障の国内投資の加速

- 世界での需要拡大が見込まれ、日本の産業・技術の強みが活かせる、GX・DX・経済安全保障などの分野で国内投資を拡大するためには、官も長期的にコミットしつつ、民間からの継続的な投資を引き出していくことが重要である。この流れを着実なものとするため、GX分野では国の20兆円の先行投資を10年で150兆円の投資に確実につなげるためにカーボンプライシング構想の具体化を行い、DX分野では国の10兆円の先行投資を通じて10年間で50兆円の投資を引き出す「AI・半導体産業基盤フレーム」を確実に実施することが必要ではないか。
- 経済安全保障については、我が国の自律性と不可欠性を高めるため、重要サプライチェーンの国内回帰・立地促進を含む強靱化や技術流出対策等の取組を進めるとともに、官民が連携し脅威・リスクを分析する経済インテリジェンス機能の強化を図るべきではないか。

3. 中堅企業の創出・成長加速

- 中堅企業は、設備投資、人的投資、賃上げの全ての側面で、国内経済の成長の牽引役となるポテンシャルを有している。我が国経済の中で中堅企業に期待される役割を踏まえ、重点的に、①中小・小規模企業から中堅企業への成長や、②中堅企業の成長のための投資（研究開発投資・設備投資）を後押しすべきではないか。
- とりわけ、海外売上高比率が高い中堅企業ほど労働生産性が高い。また、ドイツでは自社で店舗や個人向けの最終製品を直接販売するグローバル・ニッチ・トップ企業が多いのに対して、日本のグローバル・ニッチ・トップ企業の8割は製造受託型であり、海外展開までのスピードにも差がある。中堅企業が自分で海外に直接営業を行うために必要な人材を確保することを促進するなど、日本の中堅企業が、海外市場を含めて自力で販路開拓ができるように後押しすべきではないか。中堅企業が我が国の輸出に果たす役割にも着目し、官民の輸出支援体制も強化しながら、中堅企業の輸出促進に取り組むべきではないか。
- 中小企業では輸出を担当する人材が不足している現状を踏まえ、輸出の担い手を多角化し、その裾野を広げる観点から、各地域の中小企業がその地域の強みを生かしてコンソーシアムとして連携し、輸出を行うことを、積極的に促すべきではないか。
- ドイツでは中堅・中小企業による研究開発投資も活発である一方で、日本では企業による研究開発投資は従業員規模1万人以上の大企業が中心である。中堅・中小企業による大学等との連携も含めた研究開発を大胆に促すための仕組みが必要ではないか。

4. 新たな勝ち筋となる分野の挑戦後押し

(ピンチをチャンスに変えて海外需要を取り込むことができる分野)

- ヘルスケア、防災、ロボット等での省力化、などの世界共通の社会課題の解決に向けて、「課題先進国」である我が国のポジションを活かして、研究開発を推進し、技術・サービスの輸出の強化を図るべきではないか。あわせて、新規創出市場に対する積極的なルールメイキングなどの取組も強化すべきではないか。

(潜在力が高く、その伸びしろの大きい分野)

- 農林水産業・食品産業を新たな地方の稼ぎの柱とするべく、①スマート技術の開発・導入による産地の生産力の強化を着実に進めるとともに、②農林水産物・食品の輸出拡大、食品産業の海外展開、インバウンドによる食関連消費の拡大を連携して進め、各施策の相乗効果を通じて、農林水産業・食品産業の「海外から稼ぐ力」を強化すべきではないか。また、海外における日本食レストランは人気である一方で、アジアを中心にコールドチェーンが整備されていない国があるために、日本食材の輸出潜在力を活かせてない状況にある。例えば、農林水産品の輸出のためのコールドチェーンの整備など、相手国の受け入れ体制の整備も必要ではないか。
- コンテンツ産業は、今や鉄鋼産業・半導体産業の輸出額に匹敵する規模の我が国の基幹産業であり、クリエイターが安心して持続的に働ける環境を整備しつつ、クリエイター支援基金を通じた事業化・海外展開の推進、海外向け放送コンテンツの制作・流通円滑化などの取組を加速して実行すべきではないか。
- 観光産業において、海外活力を地域経済に取り込むため、DMO(観光地域づくり法人)の体制と機能の強化を含め、インバウンドの地方への分散化を進めるべきではないか。

5. 国内投資のボトルネック(産業用地や産業人材の不足)への対応

- 企業誘致に関する地域側の課題として、「産業用地・団地の不足」と「人手不足」を挙げる声が多い。こうした課題に対応するため、①産業用地の整備と、②産業人材の育成、の両面での対応が必要ではないか。
- 産業用地については、近年、立地面積が開発面積を上回って推移し、その供給が需要に追い付いていない。政府内の国内投資・立地支援の体制を明確化し、マッチング環境の整備、土地利用調整の迅速化、土地汚染対策等の環境規制の在り方の検討など、GX・DXの進展も見据えた産業用地の確保と必要なインフラの整備に政府を挙げて取り組むべきではないか。
- 人材育成については、企業が産業側のニーズに応じて地域の大学・高等専門学校に支援を行う事例が出てきていることも踏まえつつ、産業側の人材需要と地域の大学・高等専門学校の果たす役割の双方に着目し、地域のニーズに応じた産学連携による産業人材の育成の枠組みを検討することが必要ではないか。
- 国内投資拡大の一環として、外国企業による対日直接投資が重要であるが、現状では極めて低い水準にとどまっている。地域への波及効果が大きいグリーンフィールド投資の誘致等に効果的な方策を早急に検討することが必要ではないか。

6. ゲームチェンジ(産業構造の変革)の主導権の確保

(科学技術・イノベーションへの投資とその産業化への道筋)

- 将来の経済社会を支える基盤となり得る、AI、量子、バイオ、フュージョンエネルギー、次世代素材、再生・細胞医療・遺伝子治療等、宇宙・海洋などの分野で、官民連携による科学技術・イノベーションへの投資を着実に進めるべきではないか。
- さらに、先端分野の研究開発・イノベーションの成果を確実に我が国の「稼ぐ力」へとつなげるため、研究開発の成果(シーズ)が重要であることはもちろん、それを新たな製品・サービスとして国内でスケール化して生産し、国内外の需要を獲得できる企業群の育成が重要ではないか。基礎研究の成果が、それを国内で産業化できる企業群が存在しないために国外へと流出することのないよう、スタートアップを含めた先端分野の産業エコシステム全体の中で、イノベーションの創出とその産業化を一体的に加速するためのルール形成等の施策と、その支援体制の在り方について検証を行うべきではないか。

(AI・デジタル技術による変革の加速)

- AI・デジタル技術によって、自動車、ヘルスケアなどあらゆる分野において付加価値の源泉が変化し、競争構造が大きく変わりつつある。こうしたゲームチェンジの中で、我が国としても、ものづくりの強みも活かしつつ、グローバルな付加価値の獲得競争に勝ち抜く必要がある。AI・デジタル技術がもたらす新たな社会・産業構造の将来像を官民で共有し、対応策の検討を急ぐべきではないか。

7. 積極投資のための企業統治改革・資本市場改革

- 企業の積極的な投資行動を促す観点から、従業員の企業価値向上への意欲を高める株式報酬を活用した人的投資の促進など、会社法制をはじめとする企業制度の改革を検討すべきではないか。
- 実質的・効果的なエンゲージメント(企業と投資家の対話)を促進するため、実質株主の透明性確保に向けたスチュワードシップ・コードの見直しを行うとともに、実質株主の情報開示の更なる充実や株主総会のバーチャル化に向けた会社法制の見直しなど、資本市場の改革を検討すべきではないか。